

株主各位

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結株主資本等変動計算書…………… 1頁
- ② 連結計算書類の連結注記表…………… 2頁
- ③ 株主資本等変動計算書……………11頁
- ④ 計算書類の個別注記表……………12頁

法令および当社定款第19条の規定に基づき、上記の事項につきましては、当社ホームページ (<https://www.noritz.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社ノーリツ

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年1月1日期首残高	20,167	22,956	66,347	△6,106	103,365
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純損失			△3,013		△3,013
自己株式の取得				△1,829	△1,829
自己株式の処分			△65	393	328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△4,579	△1,436	△6,016
2020年12月31日期末残高	20,167	22,956	61,767	△7,543	97,349

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主持分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証券 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2020年1月1日期首残高	9,897	-	△41	△2,255	7,600	110	3,724	114,801
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,501
親会社株主に帰属する当期純損失								△3,013
自己株式の取得								△1,829
自己株式の処分								328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,126	12	△253	1,313	2,198	16	△29	2,185
連結会計年度中の変動額合計	1,126	12	△253	1,313	2,198	16	△29	△3,830
2020年12月31日期末残高	11,023	12	△294	△942	9,799	127	3,694	110,971

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………28社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1.企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社および子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載しております。

非連結子会社の数……………7社

ノーリツ九州販売㈱ほか非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していないノーリツ九州販売㈱ほか非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3) 連結の範囲または持分法の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社であった関東産業㈱は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5) 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品……………当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……………当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
また、商標権については18年~21年、顧客関連資産については8年~15年で均等償却しております。
- ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。
また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ⑤ 製品事故処理費用引当金……………特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認めた費用見積額を計上しております。
- ⑥ 事業整理損失引当金……………事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

② のれんの償却に関する事項

のれんについては、10年以内の一定期間で均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。収束時期等を予測することは困難ではありますが、当社グループでは以下の仮定のもと繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の評価等に関する会計上の見積りを実施しております。

国内におきましては、当社グループが取り扱う商品は一般消費者の生活必需品としての要素が強いため、経営成績及び財政状態へ与える影響は限定的であるとの仮定をおいております。また、海外におきましても、ロックダウンによる経済活動の制限を余儀なくされたものの、事業活動再開後の状況を踏まえ、今後は徐々に回復し長期的に重要な影響はないと仮定しております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

商品及び製品	11,527百万円
仕掛品	592百万円
原材料及び貯蔵品	5,351百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 94,465百万円

(3) 満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形等が残高に含まれております。

受取手形	387百万円
電子記録債権	399百万円
支払手形	331百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	50,797,651	—	—	50,797,651	
合 計	50,797,651	—	—	50,797,651	
自己株式					
普通株式	3,774,143	1,291,834	251,100	4,814,877	(注)
合 計	3,774,143	1,291,834	251,100	4,814,877	

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,291,600株、単元未満株式の買取りによる増加134株、当社の従業員に対する譲渡制限付株式の一部失権に伴う無償取得による増加100株であります。

自己株式の減少は、当社の従業員に対する譲渡制限付株式の付与に伴う自己株式の処分による減少236,700株、新株予約権の行使による減少14,400株であります。

(2) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 103,200株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	752百万円	16円	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	748百万円	16円	2020年6月30日	2020年9月18日

(4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	873百万円	19円	2020年12月31日	2021年3月31日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、為替の変動リスクや原材料の価格変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、販売管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建ての営業債権は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券については主に取引先企業との業務に関連する株式であり、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金はほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。営業債務や借入金は資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,821	30,821	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,320	43,320	—
(3) 電子記録債権	12,278	12,278	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	30,904	30,904	—
その他有価証券	30,904	30,904	—
資産計	117,324	117,324	—
(1) 支払手形及び買掛金	37,004	37,004	—
(2) 短期借入金	825	825	—
(3) 未払金	10,113	10,113	—
負債計	47,942	47,942	—
デリバティブ取引	17	17	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額772百万円）は、市場時価がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,330円19銭
(2) 1株当たり当期純損失	64円79銭

7. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (厨房分野)	大阪市此花区	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	22
		建設仮勘定	108
		その他	203
	兵庫県朝来市	機械装置及び運搬具	18
		その他	1
事業用資産 (北米エリア)	アメリカ合衆国ミシガン州	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	0
		のれん	123
		その他	94
遊休資産	兵庫県明石市	建物及び構築物	99
	鳥取県西伯郡	建物及び構築物	7
		土地	13
	神戸市垂水区	建物及び構築物	0
		土地	5
	長野県茅野市	建物及び構築物	4
	中華人民共和国広東省佛山市	機械装置及び運搬具	7
		その他	0
	中華人民共和国江蘇省昆山市	その他	5
合 計			720

① 減損損失の認識に至った経緯

厨房分野及び北米エリアの事業用資産については競争の激化等によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額が帳簿価額を下回った遊休資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

② グルーピングの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮し、主として管理会計上の収支管理単位で区分しております。
遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

③ 回収可能価額の算定方法等

当社連結子会社のFacilities Resource Group LLCが保有している北米エリアの事業用資産の回収可能価額は使用価値にて測定しており、割引キャッシュフローを零と見込んでいるため、割引計算を行っておりません。

上記以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(2) 事業整理損失

住設システム分野からの撤退に関連して発生する費用及び損失を事業整理損失として計上しております。

事業整理損失の内訳は、取引先への補償費用280百万円、減損損失252百万円、棚卸資産評価損75百万円、その他88百万円であります。なお、当該事業整理損失に含まれる減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	群馬県前橋市	建物及び構築物	128
		機械装置及び運搬具	1
		土地	115
		建設仮勘定	6
		その他	0
合 計			252

(注) 当社グループでは事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。上記の資産につきましては、事業譲渡の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業譲渡契約における売却価格により評価しております。なお、当該資産は2020年7月に売却を完了しております。

(3) 早期退職費用

人員の適正化に伴う希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用及び損失を早期退職費用として計上しております。

早期退職費用の内訳は、特別加算金7,131百万円、再就職支援費用434百万円、その他924百万円であります。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
		資本剰余金	資本準備金	利益準備金	その 他 利益剰余金		
2020年1月1日期首残高	20,167	22,956	1,294	41,150	42,444	△6,106	79,462
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△1,501	△1,501		△1,501
当 期 純 損 失				△2,069	△2,069		△2,069
自 己 株 式 の 取 得						△1,829	△1,829
自 己 株 式 の 処 分				△65	△65	393	328
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	△3,636	△3,636	△1,436	△5,072
2020年12月31日期末残高	20,167	22,956	1,294	37,513	38,808	△7,543	74,389

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
2020年1月1日期首残高	9,803	-	9,803	110	89,376
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,501
当 期 純 損 失					△2,069
自 己 株 式 の 取 得					△1,829
自 己 株 式 の 処 分					328
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,126	12	1,138	16	1,155
当 期 中 の 変 動 額 合 計	1,126	12	1,138	16	△3,916
2020年12月31日期末残高	10,930	12	10,942	127	85,460

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 製品保証引当金……製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。

また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤ 製品事故処理費用引当金……特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金……事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

⑦ 関係会社整理損失引当金……………関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

⑧ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

連結注記表「2. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので記載を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 8,230百万円 |
| (2) 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,986百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 16,999百万円 |
| (4) 関係会社に対する長期金銭債務 | 4百万円 |
| (5) 有形固定資産の減価償却累計額 | 58,174百万円 |
| (6) 保証債務 | |

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

NORITZ AMERICA CORPORATION 19百万円

- (7) 満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形等が残高に含まれております。

受取手形	370百万円
電子記録債権	351百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	22,497百万円
	仕入高	45,517百万円
	営業取引以外の取引高	2,550百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 当 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 当 期 末 株 式 数 (株)	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	3,774,143	1,291,834	251,100	4,814,877	(注)
合 計	3,774,143	1,291,834	251,100	4,814,877	

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,291,600株、単元未満株式の買取りによる増加134株、当社の従業員に対する譲渡制限付株式の一部失権に伴う無償取得による増加100株であります。

自己株式の減少は、当社の従業員に対する譲渡制限付株式の付与に伴う自己株式の処分による減少236,700株、新株予約権の行使による減少14,400株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	29百万円
賞与引当金	239百万円
貸倒引当金	25百万円
製品保証引当金	299百万円
製品事故処理費用引当金	11百万円
事業整理損失引当金	4百万円
退職給付引当金	2,704百万円
有価証券評価損	653百万円
関係会社株式評価損	2,469百万円
減損損失	441百万円
繰越欠損金	1,704百万円
その他	492百万円
繰延税金資産小計	9,076百万円
評価性引当金	△3,784百万円
繰延税金資産合計	5,292百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4,204百万円
資産除去債務	△27百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円
特別償却準備金	△22百万円
退職給付信託設定益	△354百万円
繰延税金負債合計	△4,614百万円
繰延税金資産の純額	677百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千米 \$ 15,700	北米での温 水機器の販 売	(所有) 直接 100	当社製品の販 売 役員の兼任	製品の販売	4,809	売掛金	1,682
	(株)エヌ・エ ス・シー	東京都 新宿区	6	温水機器等 の修理・保守	(所有) 直接 100	当社製品の販 売 役員の兼任	製品の販売	8,990	売掛金	2,000
	大成工業(株)	兵庫県 明石市	95	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	9,531	買掛金	4,235
	信和工業(株)	兵庫県 明石市	10	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	4,514	買掛金	1,964
	(株)アールビー	茨城県 土浦市	88	温水機器・住 設システム 機器の製造	(所有) 直接 100	当社製品の製 造 役員の兼任	製品の仕入	7,973	買掛金	2,195
	(株)ハーマン	大阪市 此花区	310	温水機器・厨 房機器の製 造・販売	(所有) 直接 100	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	製品の仕入	14,597	買掛金	6,389
	能率(中国) 投資有限公司	中華人民共和 国 上海市	千米 \$ 35,500	中国の生産会社 の統括管理及び 温水機器の販売	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 27	長期 貸付金 未収利息	1,609 6
	(株)ノーリツキ ャピタル	神戸市 中央区	30	グループ内 キャッシ ュ・マネジ メント・サー ビス	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 0	CMS預け 金 未収利息	2,324 —

(注1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品、商品及び部品の販売、購買及び仕入についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,855円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 44円50銭 |

9. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	兵庫県明石市	建物	99
	鳥取県西伯郡	建物	5
		構築物	2
		土地	13
	神戸市垂水区	建物	0
		土地	5
	長野県茅野市	建物	4
合 計			131

① 減損損失の認識に至った経緯

正味売却価額が帳簿価額を下回った遊休資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

② グルーピングの方法

個々の資産ごとにグルーピングしております。

③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(2) 事業整理損失

住設システム分野からの撤退に関連して発生する費用及び損失を事業整理損失として計上しております。

事業整理損失の内訳は、取引先への補償費用280百万円、その他88百万円であります。

(3) 早期退職費用

人員の適正化に伴う希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用及び損失を早期退職費用として計上しております。

早期退職費用の内訳は、特別加算金7,131百万円、再就職支援費用434百万円、その他469百万円であります。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。